

行政改革における取り組み内容

人権同和教育課

NO	担当課	事務事業、補助金等、推進項目名称	現在の取り組み状況、事業内容	見直し・取り組み内容	実施時期		経費節減見込み(千円)	備考
	款名称							
人権同和事業 1	人権同和教育課	隣保館運営事業(北条) 文化会館	対象地域及びその周辺地域住民の福祉の向上や人権啓発のため、住民交流の拠点となる地域に密着した施設として運営を実施。正職員1名配置。8,202千円+人件費6,794千円(別計上)	毎年、事業について経費節減となるよう見直しを行っている。運営審議会の開催回数等の見直しにより24千円、研修参加者数の見直しにより24千円削減を来年度から実施。正職員配置について見直しする。	平成18年度	検討	48	
	03 民生費				平成19年度	実施		
					平成20年度	継続実施		
					平成21年度			
					平成22年度			
人権同和事業 2	人権同和教育課	隣保館運営事業(大栄) 文化センター	対象地域及びその周辺地域住民の福祉の向上や人権啓発のため、住民交流の拠点となる地域に密着した施設として運営を実施。正職員を1名配置。4,252千円+人件費8,974千円(別計上)	毎年、事業について経費節減となるよう見直しを行っている。正職員配置について見直しする。	平成18年度	現行		
	03 民生費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
人権同和事業 3	人権同和教育課	集会所運営事業	東亀谷集会所の管理、及び学習会の開催。 1,323千円	人権教育推進員補佐員の廃止1,030千円削減。学習会の隣保館事業への組み入れ70千円削減。建物も古く、将来的には廃止を検討する。	平成18年度	一部実施、検討	1,030	
	3款 民生費				平成19年度	実施	1,100	
					平成20年度	継続実施		
					平成21年度			
					平成22年度			
人権同和事業 4	人権同和教育課	児童館運営事業(北条)	児童の健全育成に関する総合的な機能を発揮するための施設として運営を行う。館長1名、臨時職員2名。5,072千円(うち賃金4,413千円)	毎年、事業について経費節減となるよう見直しを行っている。	平成18年度	現行		
	3款 民生費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
人権同和事業 5	人権同和教育課	児童館運営事業(大栄)	児童の健全育成に関する総合的な機能を発揮するための施設として運営を行う。館長1名、臨時職員2名。4,178千円(うち賃金3,754千円)	毎年、事業について経費節減となるよう見直しを行っている。	平成18年度	現行		
	03 民生費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
人権同和事業 6	人権同和教育課	児童館管理事業(北条)	児童館の管理を行う 314千円	毎年見直しを実施中。今後一層の、維持管理に係る経費の節減に努める(燃料費、光熱水費等)	平成18年度	現行		
	03 民生費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			

人権同和事業 7	人権同和教育課	児童館管理事業(大栄)	児童館の管理を行う 693千円	毎年見直しを実施中。今後一層の、維持管理に係る経費の節減に努める(燃料費、光熱水費等)	平成18年度	現行			
	03 民生費				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
人権同和事業 8	人権同和教育課	同和教育推進事業	小地域懇談会の開催及び準備段階の会議報償費と各種団体研修会に係る講師報償費 1,086千円	来年度から、小地域懇談会の準備段階の会議回数の縮減する。	平成18年度	検討			
	9款 教育費				平成19年度	実施	140		
					平成20年度	継続実施			
					平成21年度				
					平成22年度				
人権同和事業 9	人権同和教育課	地区進出学習会費事業	同和地区児童生徒に対する人権学習・教科学習会の提供 1,734千円	大栄地区と北条地区の実施回数が増えている。来年度から数を年35回に統一する。	平成18年度	検討			
	9款 教育費				平成19年度	実施	134		
					平成20年度	継続実施			
					平成21年度				
					平成22年度				
人権同和事業 10	人権同和教育課	人権フォーラム事業	12月の人権週間の期間にあわせ、町民を対象に人権意識の高揚を図ることを目的に実施。	講演事業を人権教育講演会に集約することにより事業廃止。	平成18年度	実施	36		
	03 民生費				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
人権同和補助 1	人権同和教育課	解放子ども会交流会参加負担金	郡内の解放子ども会小6年生を対象とし、相互の交流を図り互いの連帯を広げ、解放への意欲を高めるための交流会の宿泊研修経費を負担する(船上山少年自然の家、利用料他)	隣保館事業として必要であり継続する。	平成18年度	現行			
	03 民生費				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
人権同和補助 2	人権同和教育課	部落解放中学3年生交流会補助金	中部地区で「地区進出学習会」で学ぶ生徒及び趣旨に賛同し希望する生徒が一堂に集い、親睦と交流を深めながら部落解放への意欲と情熱を高めるための交流会経費を補助する(船上山少年自然の家、利用料他)	隣保館事業として必要であり継続する。	平成18年度	現行			
	03 民生費				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				

人権 同和 補助 3	人権同和教育課 03 民生費	県隣保館連絡協議会 負担金	同和問題の速やかな解決を期すため、 鳥取県の隣保館相互の有機的連携を 強化し、隣保館事業の充実発展を図る ための協議会負担金 大型館 70,000円/館(大栄隣保館) 普通館 60,000円/館(北条文化会館)	隣保館の連携のため、必要であり 継続する。	平成18年度	現行		
					平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
人権 同和 補助 4	人権同和教育課 03 民生費	中部地区隣保館・集 会所・児童館連絡協 議会負担金	同和問題の速やかな解決を期すため、鳥取 県中部地区隣保館・集会所・児童館相互の 連携を強化し、隣保館・集会所・児童館事業 の充実発展を図るための協議会負担金 5,625円/館 北条文化会館、大栄隣保館、東亀谷集會 所、大野児童館、大栄児童館 計5館	東亀谷集会所は今年度までの加入 とする。	平成18年度	現行		
					平成19年度	見直し	6	
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
人権 同和 補助 5	人権同和教育課 03 民生費	母親クラブ補助金	母親クラブの活動費を補助する 東亀谷母親クラブ 189,000円 北条地区母親クラブ 5×189,000円 県補助 2/3	県補助事業であり、継続する。	平成18年度	現行		
					平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
人権 同和 補助 6	人権同和教育課 03 民生費	全国児童館連絡会負 担金	児童館の発展と児童健全育成の推進 を目的とした全国児童館連絡会への負 担金 組織会員 20,000円 施設会員 5,000円/館 計 30,000円 (大野児童館、大栄児童館)	各種の活動・事業のため、この会 への入会が必要であり継続する。	平成18年度	現行		
					平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
人権 同和 補助 7	人権同和教育課 03 民生費	県児童館連絡協議会 負担金	児童の健全育成を図るため、児童 館相互の有機的連携を強化し、児童 館事業の充実発展を図るための協 議会負担金 10,000円/館 (大野児童館、大栄児童館)	児童館の連携のため、必要であり 継続する。	平成18年度	現行		
					平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
人権 同和 補助 8	人権同和教育課 03 民生費	倉吉人権擁護委員協 議会負担金	広域での人権擁護委員の連携、事 業展開を図る協議会への中部地区 全市町対象の負担金。102千円	中部地区全市町の負担金で事業 運営するため現行どおり。	平成18年度	現行		
					平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			

人権 同和 補助 9	人権同和教育課 03 民生費	県人権文化センター 負担金	鳥取県域全体において、人権意識 高揚を図るための取り組みを展開 する拠点として設置されるセンター への県下全市町村対象の負担金。 244千円	県下全市町村の負担金で事業運 営するため現行どおり。	平成18年度	現行			
					平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
人権 同和 補助 10	人権同和教育課 03 民生費	東伯郡同和対策協議 会負担金	同和問題の早期解決を期するた め、対策を促進することを目的と した協議会。東伯郡内全町が対象の 負担金。46千円	東伯郡内の町負担金で事業運営 するため現行どおり。	平成18年度	現行			
					平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
人権 同和 補助 11	人権同和教育課 03 民生費	部落解放・人権政策 確立要求鳥取県実行 委員会負担金	部落解放並びに人権政策を確立す るための取り組みに係る県下全市 町村対象の負担金。37千円	県下全市町村の負担金で事業運 営するため現行どおり。	平成18年度	現行			
					平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
人権 同和 補助 12	人権同和教育課 03 民生費	中部地域改善対策担 当指導員設置負担金	倉吉商工会議所に相談員を配置す ることによる中部地区全市町対象 の負担金。主に企業の税相談を実 施。48千円	税相談は税務署等で実施されてお り、一般の相談で可能なため、廃止 (脱退)について、検討する。	平成18年度	検討			
					平成19年度	廃止			48
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
人権 同和 補助 13	人権同和教育課 03 民生費	部落解放同盟活動費 補助金	大野支部へ1365千円、東亀谷地区 へ1600千円を活動費補助金として 交付。2,965千円	今年度7月に統合し北栄町支部が 発足。統合により、団体との協議を 経て補助金を見直す。	平成18年度	協議			
					平成19年度	見直し			
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
人権 同和 補助 14	人権同和教育課 03 民生費	同和対策雇用促進協 議会補助金	企業及び事業所従業員を対象に人 権・同和教育学習会を実施し、雇用 促進と差別の解消を図る。70千円	企業研修に係る講師派遣の形態を 見直すことにより補助金の削減が 可能。同推協事業との調整を行う。	平成18年度	検討			
					平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				

人権 同和 補助 15	人権同和教育課	特定新規学卒者就職 支度金	新規学校卒業者のうち、特に支援 を必要とするものに対し支給し、常 用就職の促進及び職業の安定を図 る。(1人あたり25,000円×4名 県 補助1/2)100千円	必要な事業であり、継続する。	平成18年度	現行		
	03 民生費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
人権 同和 補助 16	人権同和教育課	鳥取県同和教育推進 協議会負担金	部落解放鳥取県研究集会等の研 修機会の提供及び部落解放への 活動を行っている鳥取県同和教育 推進協議会への負担金。31千円	事業がいずれも必要な事業であ り、継続する。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
人権 同和 補助 17	人権同和教育課	町部落解放研究会育 成補助金	部落解放への取組を進める任意団 体。会員90名ほど。活動助成。40 千円	活動内容及び活動地域を広げる指 導をしながら組織活動の充実を 図っていく。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
人権 同和 補助 18	人権同和教育課	町同和対策進学奨励 金	同和地区生徒の修学に当たり奨励 金を支給し経済的な支援を行う。高 校等8,000円/月、大学等10,000円 /月を現金給付。4,032千円	今年度制度の見直しを実施し、所 得制限を設けた。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
人権 同和 補助 19	人権同和教育課	北栄町人権同和教育推 進協議会補助金	北栄町における人権同和教育推 進を担う中心的な組織。各種研修会 への派遣を行い指導者の育成を 図っている。1,280千円	今年度結成された組織であり、今 後の活動の推移を見守る必要があ る。	平成18年度	現行		
	9款 教育費				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
					平成18年度			
					平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			